

# 平成29年度 事務事業評価

社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

平成29年度事務事業評価・評価対象事業一覧

No.	事務事業名	31年度以降方向性	担当部署
1	小地域福祉活動推進	改善	当該年度担当(総務)
2	地域福祉コーディネーター事業	拡充	当該年度担当(総務)
3	社協だより発行	改善・拡充	総務
4	ホームページ運営	拡充	総務
5	情報発信事業(VC)	継続	地域福祉
6	福祉学習・啓発事業	継続	地域福祉
7	ボランティア養成・コーディネート事業	継続	地域福祉
8	ネットワーク事業	継続	地域福祉
9	災害ボランティアセンター事業	改善	地域福祉
10	福祉関係団体との連携・協力の充実	拡充	総務
11	福祉団体助成金事業	廃止・休止	地域福祉
12	高齢者ミニデイホーム・子育て支援事業	拡充	地域福祉
13	歳末たすけあい募金地域福祉活動補助事業	改善	地域福祉
14	赤い羽根共同募金地区協力会理事会	拡充	総務
15	赤い羽根共同募金地区配分推薦委員会	改善	地域福祉
16	歳末たすけあい運動事業	拡充	総務
17	成年後見制度推進事業	拡充	相談支援
18	地域福祉権利擁護事業	継続	相談支援
19	ファミリー・サポート・センター事業	継続	地域福祉
20	障がい児(者)作品展	改善・継続	地域福祉
21	ふれあいサービス	再構築	地域福祉
22	地区センター管理運営事業	拡充	総務
23	社協塾	改善・拡充	総務
24	車椅子貸出事業	継続	総務
25	交通労務災害遺児サポート事業	継続	当該年度担当 (相談支援)
26	生活福祉資金貸付事業	継続	当該年度担当 (相談支援)
27	応急小口資金貸付事業	改善・継続	当該年度担当 (相談支援)

## 平成29年度 東久留米市社会福祉協議会事務事業評価表 記入要領

### 【事務事業評価表】

#### ◆事務事業番号

別シートの『29事業一覧』にある番号を記入。

#### ◆担当名

所管担当名を記入。

#### ◆担当者名

当該事務事業の主たる担当者氏名をフルネームで記入。

#### ◆事務事業名

別シートの『29事業一覧』にある事務事業名を記入。

#### ◆事務事業の概要

活動目標…第三次市民地域福祉活動計画の体系図により記入

年度目標…予算見積書より記入

実施形態…該当箇所の口を■にする

根拠法令等…根拠となる法令・定款・規程・要綱の名称を記入し、ない場合は「なし」と記入

廃止…該当箇所の口を■にする

#### ◆事務事業の目的

対象…「誰」「何」を対象にしているかを記述

手段・内容…「対象」に対して29年度に行った活動等のやり方、事業内容を記述

意図…「対象」に「手段」による支援等を行った結果、「対象」がどのような状態になることを目指すのかを記述

#### ◆対象指標(対象の数値化)

実績値…対象の現在数または、全体の数などを記入

#### ◆活動指標(手段の数値化)

指標(単位)…「手段」の大きさ、規模を表す指標で、主な手段を1つ選び、数値として表す

実績値…「指標(単位)」の実績数値を記入

#### ◆成果指標(意図の数値化)

次年度目標値…「指標(単位)」に対する次年度の目標数値(件数・人数・割合等)を記入

指標の種類…目指す成果指標が増加か減少かについて、該当箇所の口を■にする

指標(単位)…意図したことがどれだけ効果を上げているかを把握するため、数値として表す

目標値…「指標(単位)」に対する目標数値(件数・人数・割合等)を記入

※平成28年度評価から成果指標を設定することとしたため、27・28年度の目標値は遡及設定としないよう斜線

実績値…「指標(単位)」に対する実績数値(件数・人数・割合等)を記入

#### ◆事業費・人件費

事業費(実績額)…事務事業に費やした人件費を除いた経費の決算額を記入

人件費(理論値)…当該年度の数及び業務量(時間数)を算出し記入

トータルコスト…事業費と人件費の合計で、事務事業の総コスト

#### ◆総合評価

28年度に示した方向性…平成28年度組織評価の結果(拡充・継続・改善・縮小・再構築・休止・廃止)を記載

31年度以降の方向性…総合評価を踏まえ、「拡充・継続・改善・縮小・再構築・休止・廃止」を記入

判断理由は、当該事業の現状の成果・実績と評価を踏まえ記入する。

拡充 対象の拡大や内容の拡充等、事業の水準を向上させるもの

継続 効果的、効率的に運営されており、現在の形で継続するもの

改善 成果向上やコスト削減を図るため、事務事業内容を改善するもの

縮小 対象や内容の縮小等、事務事業の水準を適正化するもの

再構築 事業内容を根本的に改めるもの

廃止・休止 事業を廃止・休止すべきもの

効率性…29年度単位当たりコスト/28年度単位当たりコスト×100

5:前年度比20%以上の減

4:前年度比20%未満10%以上の減

3:前年度比10%未満の減または10%未満の増

2:前年度比10%以上20%未満の増

1:前年度比20%以上の増

※活動指標が「0」等の理由により上記計算ができない場合は、中央値として「3」を記入

達成度… 29年度の目標達成率(29年度成果指標の実績値/29年度成果指標の目標値×100)

- 5:120%以上
- 4:110%以上120%未満
- 3:90%以上110%未満
- 2:80%以上90%未満
- 1:80%未満

※指標の種類が「減少」の場合は、

29年度成果指標の目標値/29年度成果指標の実績値×100で達成率を算出

説明… 効率性、達成度について、その評価となった説明を記入

総合評価… 当該事務事業に対する総合的な評価、課題、方向性等を記入

## 【人件費算出方法】

### 1. 正規・嘱託職員

当該年度4月1日現在の各職員(事務局長・次長を除く)の給料月額平均を基準とし、職員給与規程第31条による「勤務1時間当たりの給与額の算出」により算定する。

計算式 給料月額平均+(給料月額平均×地域手当)×12/年間勤務時間※

※年間勤務時間数計算式

1日7時間45分(7.75)×週5日×52週=2,015時間/年…①

①-(土日以外の祝日・年末年始日数×7.75時間)

H29	1891時間	16日
H28	1867.75時間	19日
H27	1867.75時間	19日

### 2. 臨時職員

当該年度の時給単価の平均とした。  
(中央町地区センター施設管理業務は除く。)

### 3. 算定結果

	平成29年	平成28年	平成27年
正規	2,239 円	2,235 円	2,195 円
嘱託	1,374 円	1,345 円	1,318 円
臨時	970 円	945 円	920 円

平成29年度 東久留米市社会福祉協議会 事務事業評価表

記入日 平成30年8月24日

事務事業番号	担当名	事務事業の概要		事務事業の目的		対象指標 (対象の数値化)	活動指標 (手段の数値化)		成果指標 (意図の数値化)		事業費・人件費			総合評価				
	担当者名					実績値	指標 (単位)	実績値	次年度目標値 指標の種類	目標値	事業費 (実績額) ①(千円)	人件費 (理論値) ②(千円)	トータル コスト ①+②					
	事務事業名																	実績値
1	総務	活動目標	1 小地域での福祉活動推進 (1)地域での具体的な取り組みの拡充・課題解決の仕組みづくり	対象	東久留米市民	平成29年度	団体支援数 (団体)	平成29年度	平成29年度	平成29年度			28年度に示した方向性	改善	31年度以降の方向性	改善		
	岡野泰嗣	年度目標	市内3地域でモデル地区での事業を実施する。また、新たな地域でも小地域福祉活動を具体的に展開する。			116,897人		25 避難所運営連絡会議19件含む	3	モデル事業実施	80	807					887	
	小地域福祉活動推進	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )			平成28年度		12	目指す成果 ■増加 □減少	2	99	800					899	説明: 目標値が小数値のため、目標達成率が低くなっているが、効率性が前年比同等である。
		根拠法令等	○第三次市民地域福祉活動計画 ○「小地域福祉活動モデル事業計画」			平成27年度		4	2	0	475	475						
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可			平成27年度		4	0	0	475	475						
		意図	生活課題や福祉ニーズなどを把握し地域住民・関係者で協議の上、地域で考え解決に向け支援する。			地域における生活課題を地域の住民を中心に解決していけるように支援する。		117,053人	116,610人	2	0	475					475	
2	総務	活動目標	1 小地域での福祉活動推進 (2)地域福祉のコーディネーター機能の充実	対象	モデル地区としての 弥生地域の世帯	平成29年度	地区住民 会議 (回)	平成29年度	平成29年度	平成29年度			28年度に示した方向性	拡充	31年度以降の方向性	拡充		
	岡野泰嗣	年度目標	○モデル地区の選定及びモデル事業の実施・点検・評価 ○事業の基礎作りをする ○事業の周知等PRを重点とする			約700世帯		6	120	120	1,576	4,663					6,239	
	地域福祉コーディネーター事業	実施形態	□独自 ■全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )			平成28年度		3	目指す成果 ■増加 □減少	98	1,562	4,634					6,196	説明:参加人数を増やすため、広報活動に努めたが、達成度2となる。しかし、交流をキーワードにイベントを開催し、多世代の参加を得た。
		根拠法令等	○東久留米市地域福祉計画 第3次改定のあり方 ○東久留米市地域福祉コーディネーター設置事業実施要綱			平成27年度		3	85	2,241	2,900	5,141						
		廃止	社協独自に判断 □可 ■不可			平成27年度		3	85	2,241	2,900	5,141						
		意図	モデル地区の民生委員・地域住民と懇談会等を行い、地域課題の把握とその解決に向けた取り組みを住民とともに実施する。			地域住民が地域課題等を把握し、地域の活性化につなげる。		約700世帯	約700世帯	85	2,241	2,900					5,141	
3	総務	活動目標	2 情報発信事業の拡充 (1)広報紙・情報誌などの発行	対象	東久留米市世帯	平成29年度	発行回数 (回)	平成29年度	平成29年度	平成29年度			28年度に示した方向性	継続	31年度以降の方向性	改善 拡充		
	野邊 徹	年度目標	①市民福祉活動の情報等が掲載できるよう内容を精査し、編集会議を開き、充実したものとする。②地域の声が反映されるような記事の作成・検討をする。③読者アンケートなど、より市民の反応を知るために工夫をする。			53,429世帯		4	4,280	4,791	3,199	1,147					4,266	
	社協だより発行	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )			平成28年度		4	目指す成果 ■増加 □減少	4,257	3,110	1,156					4,266	説明: 世帯数の増加に反して、既存会員の減少状態が続いている。会員増加につながっていない。
		根拠法令等	○定款第48条(公告の方法) ○第三次市民地域福祉活動計画と事業計画 ○情報発信のための内部検討会報告書			平成27年度		4	4,706	3,149	1,116	4,265						
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可			平成27年度		4	4,938	3,149	1,116	4,265						
		意図	事務局内編集会議にて掲載内容を決定。事業担当が原稿を作成。市の広報紙に折り込み、全戸配布を委託。			会員加入(財源確保)につなげるとともに、市民の認知度を上げ、理解者を増やす。		53,041世帯	52,436世帯	4,938	3,149	1,116					4,265	

平成29年度 東久留米市社会福祉協議会 事務事業評価表

記入日 平成30年8月24日

事務事業番号	担当名 担当者名		事務事業の概要	事務事業の目的	対象指標 (対象の数値化)		活動指標 (手段の数値化)		成果指標 (意図の数値化)		事業費・人件費			総合評価																																																							
	事務事業名	活動目標			実績値	指標 (単位)	実績値	次年度目標値 指標の種類	目標値	事業費 (実績額) ①(千円)	人件費 (理論値) ②(千円)	トータル コスト ①+②	28年度 に示した 方向性					29年度 に示した 方向性	30年度 に示した 方向性	31年度 以降の 方向性																																																	
																					指 標 (単 位)	実 績 値	目 標 値	目 指 す 成 果 ■増加 □減少	目 標 値	目 指 す 成 果 ■増加 □減少	目 標 値	目 指 す 成 果 ■増加 □減少	目 標 値	目 指 す 成 果 ■増加 □減少																																							
4	総務	2 情報発信事業の拡充 (2)ホームページなど電子媒体を活用した情報の発信	東久留米市民	平成29年度 116,897人	対象	東久留米市民	平成29年度	129	平成29年度	平成30年度 目標値 20,000	平成29年度	225	607	832	28年度 に示した 方向性	拡充	31年度 以降の 方向性	拡充																																																			
	樋口 祐子	年度目標																	○モニター・記者・編集者・配達ボラ等の人材育成○地域住民による情報発信の仕組みを作る○イベント・ボランティアお好み情報メール登録者数の増○ホームページユーザー数、閲覧数の増○Youtubeを活用した講座等の動画配信による提供を進める	手段・内容	お好みメールサービス登録をすすめ、閲覧者を増やす。	平成28年度	147	平成28年度	平成28年度	平成28年度	225	582	807	効率性	3	達成度	3																																				
	ホームページ運営	実施形態																	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )															意図	地域福祉に理解・協力を求め、住民主体の必要性を啓発するため、福祉に関する情報を迅速かつ積極的に提供する。	平成27年度	111	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	1,176	570	1,746	説明:平成27年度リニューアルにより、事業費コストが28年度減。訪問者数は29年度は微減。新規での訪問者か少なかったと思われる。																								
		根拠法令等																	○定款第48条 ○情報発信の内部検討会報告 ○機関紙WEBサイトバナー情報誌広告掲載に関する取扱基準他																											平成27年度	116,610人	平成27年度	111	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	1,176	570	1,746	総合評価(課題・方向性):本会事業の可視化に加え、より多くの市民に活用されるよう、更新回数を増やすとともに、市民参加の情報コンテンツについて検討が必要である。												
		廃止																	社協独自に判断 ■可 □不可																																							平成27年度	116,610人	平成27年度	111	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	1,176	570	1,746	総合評価(課題・方向性):本会事業の可視化に加え、より多くの市民に活用されるよう、更新回数を増やすとともに、市民参加の情報コンテンツについて検討が必要である。
		活動目標																	情報発信事業の拡充																																																		
児玉大地	年度目標	ボランティア通信(4面)を9月を除く2か月に1回(5.7.11.1.3月)の頻度で年5回発行。facebook、twitter運用状況の確認と検討。	手段・内容	ボランティア通信等の広報紙の他、ボランティア掲示板やボランティア交流室を活用し、市民全般への市民活動情報の提供を行うほか、録音室の貸し出しを行う。	平成28年度	8,173	平成28年度	平成28年度	平成28年度	279	485	764	説明:定期発行の回数を減らしたことによる部数減少。コーディネート依頼件数については目標を達成できなかった。事業所や一般市民への周知不足が理由であると思われる、次年度以降は周知強化に取り組みたい。																																																								
情報発信事業(VC)	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )												意図	ボランティアの需要と供給のニーズを満たす通信紙を発行。ボランティア交流室を運営する。(平成20年情報発信のための内部検討会より)	平成27年度	7,922	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	260	476	736	総合評価(課題・方向性):ひとりでも多くの市民の手に情報が渡るよう、通信の布置先の開拓を行うこと。また、SNSを活用した広報について、実施に向けた検討をはじめること。																																												
	根拠法令等	ボランティアの需要と供給のニーズを満たす通信紙を発行。ボランティア交流室を運営する。(平成20年情報発信のための内部検討会より)																								平成27年度	116,410人	平成27年度	7,922	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	260	476	736	総合評価(課題・方向性):ひとりでも多くの市民の手に情報が渡るよう、通信の布置先の開拓を行うこと。また、SNSを活用した広報について、実施に向けた検討をはじめること。																																
	廃止	社協独自に判断 ■可 □不可																																				平成27年度	116,410人	平成27年度	7,922	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	260	476	736	総合評価(課題・方向性):ひとりでも多くの市民の手に情報が渡るよう、通信の布置先の開拓を行うこと。また、SNSを活用した広報について、実施に向けた検討をはじめること。																				
	活動目標	福祉学習の推進																																																対象	東久留米市民(特に小学4年生以上の児童・生徒・学生(大人向け)定年退職者、市内学校等)	平成29年度	31	平成29年度	平成30年度 目標値 2,000	平成29年度	平成29年度	351	1,275	1,626	28年度 に示した 方向性	継続	31年度 以降の 方向性	継続					
児玉 大地	年度目標	登録ボランティア団体と共に、大人向けのチャレンジボランティア講座を企画する。ボランティアスクールや出前講座の周知を強化。草の根の活動を市民に知らせ、共感から参画を促す。												手段・内容	対象にあった方法で各種福祉学習プログラムを提供、付随する必要な事務を行う。	平成28年度	29	平成28年度	平成28年度	平成28年度	395	1,357	1,752	説明:くるめボランティア・市民活動フェスタの来場者数の計測方法が変更になり、目標値は遡及設定となるため達成度は算出できない。																																													
福祉学習・啓発事業	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )	意図	福祉の理解を深め、高齢者や障がい者の立場にたつ体験や心理変化を実体験し、支援者や活動者のすそ野を広げる。	平成27年度	24	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	507	1,331	1,838												総合評価(課題・方向性):ボランティアスクールの申し込みが特定のボランティア団体のみ偏っていることから、広報の仕方が課題と考える。フェスタは、実行委員が自主運営できるよう調整すること。																																												
	根拠法令等	単年度実施要項																								平成27年度	116,610人	平成27年度	24	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	507	1,331	1,838	総合評価(課題・方向性):ボランティアスクールの申し込みが特定のボランティア団体のみ偏っていることから、広報の仕方が課題と考える。フェスタは、実行委員が自主運営できるよう調整すること。																																
	廃止	社協独自に判断 ■可 □不可																																				平成27年度	116,610人	平成27年度	24	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	507	1,331	1,838	総合評価(課題・方向性):ボランティアスクールの申し込みが特定のボランティア団体のみ偏っていることから、広報の仕方が課題と考える。フェスタは、実行委員が自主運営できるよう調整すること。																				

平成29年度 東久留米市社会福祉協議会 事務事業評価表

記入日 平成30年8月24日

事務事業番号	担当名		事務事業の概要	事務事業の目的	対象指標 (対象の数値化)	活動指標 (手段の数値化)		成果指標 (意図の数値化)		事業費・人件費			総合評価							
	担当者名	事務事業名				実績値	指標 (単位)	実績値	次年度目標値 指標の種類 指標 (単位)	目標値	実績値	事業費 (実績額) ①(千円)					人件費 (理論値) ②(千円)	トータル コスト ①+②		
	実績値																		実績値	
7	地域福祉	活動目標	福祉学習の推進	対象 ボランティア活動者、ボランティア団体、ボランティアの支援を求める市民・団体・福祉施設等からの総合相談件数	平成29年度	ボランティア需給調整件数(件)	平成29年度	平成30年度目標値	平成29年度	平成29年度			28年度に示した方向性	継続	31年度以降の方向性	継続				
	児玉 大地	年度目標	地域の複数自治会による合同の避難所運営訓練や地域福祉の担い手の養成に取り組む事業、施設間協働企画を重点支援(協働事業)		838件		平成29年度	165	5	4	327	2,704					3,031			
	ボランティア養成・コーディネート事業	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )		手段・内容 ボランティアの総合相談・需給調整、登録管理、地域協働事業等各種事業を活用して地域のボランティア活動を支援する。ボランティア保険の受付窓口を担う。		平成28年度	平成28年度	172	目指す成果 ■増加 □減少			平成28年度	平成28年度	平成28年度			効率性	1	達成度
		根拠法令等	本会ボランティアセンター「個人ボランティア登録要綱」(H19.2.15)、本会ボランティアセンター「ボランティア団体登録要綱」(H19.2.15)				平成27年度	平成27年度	112	3	平成27年度	平成27年度	平成27年度							
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可				意図 地域の福祉活動を理解し参加することで、住民同士が地域のニーズに柔軟かつ適切に対応し合える地域福祉づくりを目指す。	平成27年度	平成27年度	112	0	平成27年度	平成27年度	平成27年度			説明: 避難所を同じくする複数の自治会等による避難所運営連絡会の立ち上げで地域協働事業を活用した例が2件、地域交流カフェ立ち上げが1件、担い手養成が1件で、目標を達成した。			
								平成27年度	平成27年度	112	0	平成27年度	平成27年度	平成27年度			総合評価(課題・方向性): 避難所運営連絡会は、複数自治会による構成が多く、二次避難所および福祉施設の参加が少ない。現状、これらの団体と二次避難所・福祉施設等のつながりができていない。今後、ここのつながりづくりを意識して行う必要がある。			
8	地域福祉	活動目標	福祉関連団体等との連携・協力の充実	対象 高齢者福祉施設ボランティア担当者(人)、個人登録ボランティア(人)、ボランティア団体(団体)	平成29年度	高齢者福祉施設ボランティア担当者連絡会、ボランティア連絡会参加者数(人)	平成29年度	平成30年度目標値	平成29年度	平成29年度			28年度に示した方向性	継続	31年度以降の方向性	継続				
	児玉 大地	年度目標	福祉施設等ボランティア担当者連絡会を実施する。本会登録の個人・団体を対象とし、横のつながりづくりをテーマにボランティア連絡会を定例開催		120人 35団体		平成29年度	23	45	45	23	347					370			
	ネットワーク事業	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )		手段・内容 対象者別の連絡会で福祉課題等を情報交換・共有する。横のつながりづくり、情報交換等を行う。		平成28年度	平成28年度	28	目指す成果 ■増加 □減少			平成28年度	平成28年度	平成28年度			効率性	3	達成度
		根拠法令等	なし				平成27年度	平成27年度	40	42	平成27年度	平成27年度	平成27年度							
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可				意図 ボランティア活動推進に必要な関係機関とのネットワークを形成し、地域福祉活動の推進を図る	平成27年度	平成27年度	40	23	平成27年度	平成27年度	平成27年度			説明: 高齢者施設ボランティア担当者連絡会や社協だよりへのボランティア募集記事掲載を通し、ボランティアセンターへの理解が深まったことから、高齢者施設からの依頼が増加。			
								平成27年度	平成27年度	40	23	平成27年度	平成27年度	平成27年度			総合評価(課題・方向性): 今年度未実施のボランティア連絡会は、高齢者福祉施設ボランティア担当者連絡会との合同開催も視野に入れて実施を検討すること。また、連絡会主体のイベント実施についても引き続き検討すること。			
9	地域福祉	活動目標	福祉学習の推進	対象 市民全般 特に災害ボランティアセンター市民スタッフ登録者及び地域防災活動を担う市民	平成29年度	災害ボランティアセンター市民スタッフ登録者数(人)	平成29年度	平成30年度目標値	平成29年度	平成29年度			28年度に示した方向性	継続	31年度以降の方向性	改善				
	児玉 大地	年度目標	市民スタッフ養成講座の開催とセンター立ち上げ訓練の実施、備品の整備。市民スタッフの会との連携強化、運営マニュアルの作成。地域のつながりづくりの強化。		116,897人		平成29年度	87	5	5	399	1,985					2,384			
	災害ボランティアセンター事業	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )		手段・内容 災害時にボランティアコーディネーターを行う人材を養成。養成済み人材によるセンター運営(立ち上げ)訓練の実施。避難所単位の情報交換の実施等。		平成28年度	平成28年度	77	目指す成果 ■増加 □減少			平成28年度	平成28年度	平成28年度			効率性	3	達成度
		根拠法令等	災害時におけるボランティア活動支援に関する協定書、市民スタッフ養成講座実施要項				平成27年度	平成27年度	57	4	平成27年度	平成27年度	平成27年度							
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可				意図 平常時から防災意識を高め、様々な準備をすることで災害が起こっても住民が主体となって、自助、共助による復旧・復興に取り組んでいける地域をつくる。	平成27年度	平成27年度	57	2	平成27年度	平成27年度	平成27年度			説明: 新規に参加した防災訓練が有り、参加件数が増加した。			
								平成27年度	平成27年度	57	2	平成27年度	平成27年度	平成27年度			総合評価(課題・方向性): 市民スタッフの人数は増加しているが、PR活動等の案内をした際の返信率が低いことから、登録継続を希望しない人もいることが予想される。実働可能人数を把握すること。			

平成29年度 東久留米市社会福祉協議会 事務事業評価表

記入日 平成30年8月24日

事務事業番号	担当名 担当者名		事務事業の概要	事務事業の目的	対象指標 (対象の数値化)		活動指標 (手段の数値化)		成果指標 (意図の数値化)		事業費・人件費			総合評価			
	事務事業名	事務事業名			実績値	指標 (単位)	実績値	次年度目標値 指標の種類 指標 (単位)	目標値 実績値	事業費 (実績額) ①(千円)	人件費 (理論値) ②(千円)	トータル コスト ①+②					
													平成29年度				
10	総務	野邊 徹	活動目標	5 福祉関連団体等の連携・協力の充実	対象 市内社会福祉法人	平成29年度	情報交換会 (回)	平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	再構築	31年度 以降の 方向性	拡充
	福祉関係団体との連携・協力の充実	年度目標	①定期開催につなげる②関係団体のニーズを把握し、具体的な支援に繋げる③仮称・社会福祉法人連絡会の事務局をつとめ、支援する。	平成29年度		1		25	22	5	112	117	説明:法人連絡会立ち上げに重点を置き、情報交換会に替えて準備会を開催したため目標値が異なり達成度は算出できない。今後の同会広報活動の関わりから地域情報誌を廃止した。 総合評価(課題・方向性):社会福祉法人連絡会も含めた、市内福祉関連団体の情報交換会の開催に向け、ニーズの把握し対応すること。				
		実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )	平成28年度		1		7	7	5	90	95					
		根拠法令等	○第三次市民地域福祉活動計画 ○「福祉関連団体等との連携・協力の充実 事業計画」	平成27年度		1		18	18	5	90	95					
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可	平成27年度		1		参加法人数 (法人)	0	44	44	44					
		手段・内容	情報交換会の実施	平成27年度		1		参加法人数 (法人)	0	44	44	44					
意図	地域公益事業の情報収集と意見交換により連携を図る。	平成27年度	1	参加法人数 (法人)	0	44	44	44									
11	地域福祉	宮田 明子	活動目標	市民の自主的な地域福祉活動の支援	対象 当事者団体(老人クラブ連合会、パーキンソン病友の会、身体障害者福祉協会、盲人会)	平成29年度	助成金交付団体数 (団体)	平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	再構築	31年度 以降の 方向性	廃止・ 休止
	福祉団体助成金事業	年度目標	市内の福祉グループへの助成金を支出することで、活動を活性化し、つながりを育むことで地域福祉の向上を目指す	平成29年度		4		4.0	4	579	192	771	説明:対象団体へのヒアリングを実施し、他の補助金交付事業への移行を進める準備に着手した。 総合評価(課題・方向性):対象団体へのヒアリングの結果、3団体については公募の補助金への移行準備が整った。引き続き残りの1団体について、根拠がわかりやすく適切な方法で財源を有効活用するなど、事業を見直すこと。				
		実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )	平成28年度		4		4	4	577	84	661					
		根拠法令等	社会福祉法人東久留米市社会福祉協議会補助金交付要綱	平成27年度		4		4	4	577	84	661					
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可	平成27年度		4		4	4.0	578	82	660					
		手段・内容	当事者団体の行う地域福祉活動を対象に経費の一部を助成金として交付。	平成27年度		4		4	4.0	578	82	660					
意図	当事者団体の運営を支援することで、該当団体の活動を活性化し、もって、地域全体の福祉を推進する。	平成27年度	4	4	4.0	578	82	660									
12	地域福祉	宮田 明子	活動目標	市民の自主的な地域福祉活動の支援	対象 高齢者対象ミニデイホーム、乳幼児とその親対象の集まり	平成29年度	社協登録団体数 (団体)	平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	拡充	31年度 以降の 方向性	拡充
	高齢者ミニデイホーム・子育て支援事業	年度目標	地域の高齢者や子育て中の世帯が孤立しないよう、活動PRを強化する。協力者、協力団体、参加者を増やす。	平成29年度		28		8,980	8,980	1,505	880	2,385	説明:12月に、歳末たすけあい運動と合わせて事業PRイベントを実施したことにより人件費の増があったが、本事業への参加者数は目標を達成した。 総合評価(課題・方向性):事務局内外の地域福祉担当者との連携や役割分担を明確化し、様々な運営手法に対して柔軟な支援を実施できるよう事業の充実を図ること。				
		実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )	平成28年度		26		8,983	8,983	1,459	515	1,974					
		根拠法令等	○支え合いの地区づくり実施要綱 ○ミニデイホーム・子育てサロン支援事業実施要領	平成27年度		26		8,166	8,166	1,459	515	1,974					
		廃止	社協独自に判断 □可 ■不可	平成27年度		26		7,437	7,437	1,402	506	1,908					
		手段・内容	各種の情報提供とその活用支援、継続した運営相談、新規立ち上げ支援等の側面支援。	平成27年度		26		7,437	7,437	1,402	506	1,908					
意図	誰もが孤立しない地域づくりの拠点となり、今ある地域課題を参加者同士が見つけ合い、解決に向けて力を出し合える地域を創造する。	平成27年度	26	7,437	7,437	1,402	506	1,908									

平成29年度 東久留米市社会福祉協議会 事務事業評価表

記入日 平成30年8月24日

事務事業番号	担当名		事務事業の概要	事務事業の目的	対象指標 (対象の数値化)	活動指標 (手段の数値化)		成果指標 (意図の数値化)		事業費・人件費			総合評価						
	担当者名	事務事業名				実績値	指標 (単位)	実績値	次年度目標値 指標の種類	目標値	事業費 (実績額) ①(千円)	人件費 (理論値) ②(千円)					トータル コスト ①+②		
	事務事業の概要																	実績値	指標 (単位)
13	地域福祉	活動目標	市民の自主的な地域福祉活動の支援	対象 市内ボランティアグループ・団体、NPO法人等	平成29年度	補助金額 (千円)	平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	改善	31年度 以降の 方向性	改善			
	宮田 明子	年度目標	地域のニーズに対応した福祉活動へ重点補助、財源である共同募金の配分基準にのっとった補助の実施、明確な審査基準と審査体制の作成・強化		48団体		平成29年度	3,000	2,350	483	922	1,405							
	歳末たすけあい募金地域福祉活動補助事業	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )		手段・内容		活動にかかる経費の一部補助や運営相談、新たに立ち上げる団体へのノウハウの提供等住民の主体的な地域福祉活動をサポートする。	平成28年度	補助金額 (千円)	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度			効率性	3	達成度	5
		根拠法令等	東久留米市社会福祉協議会補助金交付要綱、歳末たすけあい募金地域福祉活動補助金交付要領(単年度)		意図		地域住民による主体的な活動を支援し広めることで、そこに参加する一人ひとりが協力し合い、健康で文化的な生活を送れるようにする。	平成27年度		446	2,095	446	919	1,365					
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可		意図		地域住民による主体的な活動を支援し広めることで、そこに参加する一人ひとりが協力し合い、健康で文化的な生活を送れるようにする。	平成27年度		671	2,726	671	790	1,461	説明:補助金交付団体が増えたことに加え、団体の努力により、活動への参加者が増加した。引き続き本事業は見直しを進めていく必要がある。				
		総合評価	総合評価(課題・方向性):市内で今まで必要とされている取り組みに活用できる柔軟な補助金制度になるよう引き続き見直し、あわせて財源のPR強化も同時に行うことが重要なため、その改善に向け検討すること。																
14	総務	活動目標	6 市民の自主的な地域福祉活動の支援(2)共同募金の実施	対象 東久留米市民	平成29年度	赤い羽根 共同募金額 (円)	平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	改善	31年度 以降の 方向性	拡充			
	樋口 祐子	年度目標	共同募金運動のため協力会理事会を実施する。地区協力会主催の事業として、ぬりえコンテストを実施する。		116,897人		平成29年度	1,520,584	1,023,000	1,023,000	132	86					218		
	赤い羽根共同募金地区協力会理事会	実施形態	□独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 ■その他(共同募金会との申合せ)		手段・内容		募金:10月各戸募金、一般募金、街頭募金	平成28年度	赤い羽根 共同募金額 (円)	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度			効率性	3	達成度	3
		根拠法令等	社会福祉法		意図		福祉施設への備品整備、特別事業費等の支援。地域配分額は、前年度募金額の65%以内。	平成27年度		1,573,992	1,085,000	132	84	216					
		廃止	社協独自に判断 □可 ■不可		意図		福祉施設への備品整備、特別事業費等の支援。地域配分額は、前年度募金額の65%以内。	平成27年度		1,677,358	1,109,000	150	83	233	説明:29年度目標値は、28年度募金実績により確定(募金額の65%)。募金を増やすためには、コスト削減は厳しい。				
		総合評価	総合評価(課題・方向性):募金額増額の取り組みとして、用途をより周知し協力者を得るとともに、街頭募金への子どもの参加と企業への募金協力を重点に行うこと。																
15	地域福祉	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象 市内の社会福祉施設(障がい、高齢、児童、保育等)、社会福祉関係通知等による施設	平成29年度	配分決定 金額 (千円)	平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	改善	31年度 以降の 方向性	改善			
	宮田 明子	年度目標	配分推薦委員会の役割の確認と市内関係団体への周知徹底、A配分意見書発行にかかる手続き簡素化に関する検討		58団体		平成29年度	1,000	16	16	47	297					344		
	赤い羽根共同募金地区配分推薦委員会(配分事業)	実施形態	□独自 □全部受託 ■一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他(当事者団体に業務委託)		手段・内容		各種配分に関する周知、募集、申請受付、配分基準の作成、推薦、配分金の交付、それらに関する市民への報告を実施。	平成28年度	配分決定 金額 (千円)	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度			効率性	3	達成度	3
		根拠法令等	東京都共同募金会東久留米地区配分推薦委員会会則		意図		広く市民から寄せられた募金を活用した財源支援により、施設等利用者ニーズを充足し、もって地域全体の福祉を向上させる。	平成27年度		1,085	16	47	295	342					
		廃止	社協独自に判断 □可 ■不可		意図		広く市民から寄せられた募金を活用した財源支援により、施設等利用者ニーズを充足し、もって地域全体の福祉を向上させる。	平成27年度		1,109	11	48	223	271	説明:募金額の減少に伴い、配分額及び件数に限りがあり、希望どおりの配分ができない。その一方で事務量の増加に伴い人件費は増加している。				
		総合評価	総合評価(課題・方向性):各種配分について、申請団体の偏りを改善するため、より申請しやすい手法を検討する必要がある。地域福祉活動費の有効活用について検討すること。																

平成29年度 東久留米市社会福祉協議会 事務事業評価表

記入日 平成30年8月24日

事務事業番号	担当名 担当者名		事務事業の概要	事務事業の目的	対象指標 (対象の数値化)	活動指標 (手段の数値化)		成果指標 (意図の数値化)		事業費・人件費			総合評価										
	事務事業名	活動目標				実績値	指標 (単位)	実績値	次年度目標値 指標の種類 指標 (単位)	目標値	事業費 (実績額) ①(千円)	人件費 (理論値) ②(千円)					トータル コスト ①+②						
																		平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度
16	総務	活動目標	6 市民の自主的な地域福祉活動の支援 (2)共同募金の実施	対象 東久留米市民	平成29年度	募金額 (円)	平成29年度	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	継続	31年度 以降の 方向性	拡充								
	樋口 祐子	年度目標	○関係団体からの協力を得て街頭募金を実施。募金活動に参加できる機会を提供 ○運動の認知度拡大及び募金額アップのため、スポーツ関係団体と連携体制を整備する		116,897人		平成29年度	3,860,909	平成30年度 目標値	2,930,000	3,130,000					1,317	570	1,887					
	歳末たすけあい運動事業	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )		手段・内容		平成28年度	平成28年度	4,144,252	目指す成果 ■増加 □減少	2,544,609					2,847,843	1,297	565	1,862	説明:目標値は、前年度募金実績により確定。募金額が増えれば地域活動費も増えるが、事務コストの減は必要最低限のため見込めない。			
		根拠法令等	○歳末たすけあい運動推進事業実施要綱(単年度要綱)		意図		平成27年度	平成27年度	4,519,210	地域福祉活動費 (円)	平成27年度					平成27年度	平成27年度	平成27年度	1,299		554	1,853	総合評価(課題・方向性):市民や企業への募金協力と広報活動強化により賛同者を増やし、募金額の維持・増額を図ること。
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可				平成28年度	平成28年度	117,053人	平成28年度	平成28年度					平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度		平成28年度		
		根拠法令等	○歳末たすけあい運動推進事業実施要綱(単年度要綱)				平成27年度	平成27年度	116,610人	平成27年度	平成27年度					平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		平成27年度		
17	相談支援	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が低下し、権利の擁護を要する市民。	平成29年度	啓発講演会、関係機関との連絡会・情報交換会等 (回)	平成29年度	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	拡充	31年度 以降の 方向性	拡充								
	大楠	年度目標	社会貢献型成年後見人及び候補者の支援、後見監督業務等の実績を2~3件とする。		6,480人 (1,811人 ※認知症高齢者を除く)		平成29年度	20	平成30年度 目標値	2,300	2,300					2,388	4,584	6,972					
	成年後見制度推進事業	実施形態	□独自 ■全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )		手段・内容		平成28年度	平成28年度	16	目指す成果 ■増加 □減少	2,210					2,027	2,436	4,944	7,380	説明:相談件数は微増。利用促進法の施行もあり更なる件数増を見込むが、同時に受け入れ体制の強化を図る必要がある。			
		根拠法令等	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要項		意図		平成27年度	平成27年度	19	訪問、相談件数 (件)	平成27年度					平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		総合評価(課題・方向性):社会貢献型後見人の受任要件に合う案件がほぼないことから、条件の緩和など他の取り組みも含め、市と協議を行い必要な見直しを図ること。		
		廃止	社協独自に判断 □可 ■不可				平成28年度	平成28年度	1,761人 ※	平成28年度	平成28年度					平成28年度	平成28年度	平成28年度					
		根拠法令等	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要項				平成27年度	平成27年度	1,806人 ※	平成27年度	平成27年度					平成27年度	平成27年度	平成27年度					
18	相談支援	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象 判断能力が不十分なため福祉サービスの利用などの支援を要する契約者等。	平成29年度	相談、支援、訪問等 (件)	平成29年度	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	拡充	31年度 以降の 方向性	継続								
	大楠 昌史	年度目標	○研修等の参加で支援員のスキルアップを図る ○市民・関係機関への広報活動を行う○社会貢献型後見人への移行時の対応を図る。		45件		平成29年度	2,838	平成30年度 目標値	41	41					628	7,839	8,467					
	地域福祉権利擁護事業	実施形態	□独自 ■全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )		手段・内容		平成28年度	平成28年度	3,156	目指す成果 ■増加 □減少	39					40	724	8,180	8,904	説明:東社協への報告と同様にするため相談件数等の集計方法を変更。契約件数等に変化が無いことから相談件数も大きな増減は無いと類推する。			
		根拠法令等	東京都社会福祉協議会地域福祉権利擁護事業実施要項		意図		平成27年度	平成27年度	3,015	年度末における契約件数 (件)	平成27年度					平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度		総合評価(課題・方向性):成年後見制度へ移行するケースも増えてきている。後見事業とも更なる連携が必要。また利用料改定に伴う救済策についても検討を要する。		
		廃止	社協独自に判断 □可 ■不可				平成28年度	平成28年度	44件	平成28年度	平成28年度					平成28年度	平成28年度	平成28年度					
		根拠法令等	東京都社会福祉協議会地域福祉権利擁護事業実施要項				平成27年度	平成27年度	49件	平成27年度	平成27年度					平成27年度	平成27年度	平成27年度					



平成29年度 東久留米市社会福祉協議会 事務事業評価表

記入日 平成30年8月24日

事務事業番号	担当名		事務事業の概要	事務事業の目的	対象指標 (対象の数値化)	活動指標 (手段の数値化)		成果指標 (意図の数値化)		事業費・人件費			総合評価				
	担当者名					実績値	指標 (単位)	実績値	次年度目標値 指標の種類	目標値	事業費 (実績額) ①(千円)	人件費 (理論値) ②(千円)					トータル コスト ①+②
	事務事業名																
22	総務	岡野泰嗣	活動目標 7 地域生活支援サービスの充実 (2)子ども・障がい者・高齢者を対象とした事業の充実	対象	60歳以上の市民 (老人福祉センター)	平成29年度	開館日数 (日)	平成29年度	平成29年度	平成29年度			28年度に示した方向性	継続	31年度以降の方向性	拡充	
	地区センター管理運営事業	年度目標	○25年度から実施した新たな取り組み(ぎやらりー・かるた会等)を一層充実させる			平成28年度		平成28年度	平成28年度			説明:延べ利用者数は、減少傾向。事業費コストは施設管理に必要な維持経費のため、減額は見込めない。					
		実施形態	□独自 □全部受託 □一部受託 ■指定管理 □一部委託 □その他( )	平成27年度	平成27年度	平成27年度											
		根拠法令等	○市地区センター条例 ○市地区センター管理運営に関する基本協定書及び年度協定	平成26年度	平成26年度	平成26年度											
		廃止	社協独自に判断 □可 ■不可	平成25年度	平成25年度	平成25年度											
	意図	入浴や囲碁等ができる場所と会議室等の貸出。利用者懇談会にて意見等を取りまとめる。	平成24年度	平成24年度	平成24年度			総合評価(課題・方向性):利用者数を増やすため、広報活動の強化と市民が集える企画・実施等に取り組み、老人福祉センターの認知度が上がるよう工夫すること。									
意図	老人福祉センターを活用して、介護が必要なく安心して地域生活が送れるように見守り・支援する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度													
23	総務	樋口 祐子	活動目標 7 地域生活支援サービスの充実 (2)子ども・障がい者・高齢者を対象とした事業の充実	対象	55歳以上の市内在住者	平成29年度	延べ講座回数 (回)	平成29年度	平成29年度	平成29年度			28年度に示した方向性	改善	31年度以降の方向性	改善 拡充	
	社協塾	年度目標	○1講座を増やす ○講座の見直し ○1期あたり220名以上の参加者を募集する			平成28年度		平成28年度	平成28年度			説明:講座のマンネリ化と参加者の高齢化・固定化等により参加者が減少し達成度は低いが、講座回数減により、事業費コストが減となった。					
		実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )	平成27年度	平成27年度	平成27年度											
		根拠法令等	○社協塾 単年度実施要綱	平成26年度	平成26年度	平成26年度											
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可	平成25年度	平成25年度	平成25年度											
	意図	指定管理している5地区センターを有効活用するため各種趣味講座を開催する。	平成24年度	平成24年度	平成24年度			総合評価(課題・方向性):参加者アンケート等を行いニーズを把握した上で講座内容を見直し、今までとは違う事業の周知・PR方法に取り組むこと。									
意図	趣味や生きがいを持つことで、心身ともに健康で生き生きとした生活を送ることができるようにすすめる。	平成23年度	平成23年度	平成23年度													
24	総務	野邊 徹	活動目標 7 地域生活支援サービスの充実 (2)子ども・障がい者・高齢者を対象とした事業の充実	対象	本会会員	平成29年度	貸出件数 (件)	平成29年度	平成29年度	平成29年度			28年度に示した方向性	継続	31年度以降の方向性	継続	
	車椅子貸出事業	年度目標	○耐用年数を超える車椅子を本会会員に譲渡する ○点検・整備を万全にする ○車椅子購入計画の作成 ○車椅子利用料の設定等の検討			平成28年度		平成28年度	平成28年度			説明:成果指標変更のため達成度は斜線。車椅子利用目的による新規会員は、全体(119件)の20%となる。事業コストは整備費用のため削減は厳しい。					
		実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )	平成27年度	平成27年度	平成27年度											
		根拠法令等	○車椅子貸出事業実施要綱 ○車椅子の廃棄・譲渡に関する管理基準	平成26年度	平成26年度	平成26年度											
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可	平成25年度	平成25年度	平成25年度											
	意図	事務局・中央町地区センターを窓口として、年間90日を限度に車椅子を貸し出す。保有台数:29年度35台	平成24年度	平成24年度	平成24年度			総合評価(課題・方向性):新規車椅子利用者は利用時のみの会員入会で継続が少ない。受付時の説明方法を見直すほか、事業・活動への賛同を得るための工夫が必要である。									
意図	車椅子の利用を契機に、本会事業・活動への賛同を得て、会員を確保する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度													

平成29年度 東久留米市社会福祉協議会 事務事業評価表

記入日 平成30年8月24日

事務事業番号	担当名 担当者名		事務事業の概要	事務事業の目的	対象指標 (対象の数値化)	活動指標 (手段の数値化)		成果指標 (意図の数値化)		事業費・人件費			総合評価			
	事務事業名	実績値			指標 (単位)	実績値	次年度目標値 指標の種類 指標 (単位)	目標値 実績値	事業費 (実績額) ①(千円)	人件費 (理論値) ②(千円)	トータル コスト ①+②					
												平成29年度				
25	相談支援	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	平成29年度	7歳から15歳になる市民	平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	拡充	31年度 以降の 方向性	継続
	大楠 昌史	年度目標	交通事故及び労務災害により、父母のどちらか、または両親を亡くされた方に入学準備金を支給から就学意欲と生活意欲を求める。		平成28年度		8,897人	平成29年度	7	7	334,000	45				
	交通労務災害遺児サポート事業	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )	手段・ 内容	平成28年度	8,969人	交通事故または労務災害で父母のどちらかを亡くした方が小・中・高に入学、または進級する者に入学準備金または進級祝い金を贈る。	平成28年度	7	7	334,000	45	334,045	説明: 効率性の数値が低い理由は、新入学等、見舞金の総額が増えたことにある。		
		根拠法令等	(社協単年度要綱)		平成27年度	88,000		準備金・祝い金支給 総額 (円)	平成28年度	5	5	88,000	45		88,045	
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可	意図	平成27年度	9,045人	就学意欲と生活意欲の向上を図る。		平成27年度	3	3	30,000	57	30,057	総合評価(課題・方向性): ここ数年は交通遺児ではなく労務災害による申請のみである。対象の把握方法を探るとともに、広報の仕方について検討すること。	
					平成27年度	30,000		平成27年度	3	3	30,000	57	30,057			
26	相談支援	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	平成29年度	全世帯 (所得制限等対象条件有)	平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	改善	31年度 以降の 方向性	継続
	大楠 昌史	年度目標	新任民生委員と情報共有、連携を図り借受人世帯を支援する。		平成28年度		53,883世帯	平成29年度	15	10	919	3,316				
	生活福祉資金貸付事業	実施形態	□独自 ■全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )	手段・ 内容	平成28年度	52,915世帯	貸付及び償還の相談・手続きを行うほか、他の制度利用などに繋げるなどの支援を図る。	平成28年度	14	14	919	1,839	2,758	説明: 相談件数の増加に伴い事務量が増えた結果、効率性は下がったが、目標数を超える成果となった。		
		根拠法令等	生活福祉資金貸付制度要綱		平成27年度	67		福祉資金 福祉費 相談件数 (貸付・償還) (件)	平成28年度	8	8	919	1,839		2,758	
		廃止	社協独自に判断 □可 ■不可	意図	平成27年度	52,279世帯	民生委員と協力しながら世帯単位で支え合い自立できるよう貸付けを行う。		平成27年度	17	17	919	2,570	3,489	総合評価(課題・方向性): 他制度、特に教育関係のルール変更に伴い、事務が煩雑化している。できるだけパターン化し、事務の効率化に取り組むこと。	
					平成27年度	112		平成27年度	17	17	919	2,570	3,489			
27	相談支援	活動目標	地域生活支援サービスの充実	対象	平成29年度	一時的に生活費等が不足する東久留米市世帯 (生活保護世帯を除く)	平成29年度	平成30年度 目標値	平成29年度	平成29年度			28年度 に示した 方向性	改善	31年度 以降の 方向性	改善 継続
	大楠	年度目標	年2回の督促状発送を行い償還相談を進める。		平成28年度		53,883世帯	平成29年度	100	100	253	609				
	応急小口資金貸付事業	実施形態	■独自 □全部受託 □一部受託 □指定管理 □一部委託 □その他( )	手段・ 内容	平成28年度	52,915世帯	予算の範囲内で、資金を貸し付ける。(上限2万円、償還期間3か月)	平成28年度	64.4	64.4	67	145	212	説明: 効率性は、相談及び貸付件数とあわせて増加した。達成度は、分割での償還が多く、貸付時期によっては年度を越える場合がある。		
		根拠法令等	本会小口資金貸付規程(第2号)		平成27年度	5		当年度 貸付件数 (件)	平成28年度	40.3	40.3	67	145		212	
		廃止	社協独自に判断 ■可 □不可	意図	平成27年度	52,279世帯	金融機関・公的サービス等他制度からの借入が困難な生活困窮世帯の生計維持を支援するとともに、償還率の向上を図る。		平成27年度	74.7	74.7	390	370	760	総合評価(課題・方向性): 資金の需要は増加傾向にある。相談時の償還見込みを精査するとともに、過年度未償還に対する督促等も面談・訪問等により強化すること。	
					平成27年度	20		平成27年度	74.7	74.7	390	370	760			